

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野瀬 洋輔

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第1四半期 連結累計期間		第63期 第1四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高	(千円)		14,724,627		15,591,595		62,135,924
経常利益	(千円)		54,330		54,043		574,391
四半期(当期)純利益	(千円)		37,625		13,673		312,270
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		41,424		2,099		331,517
純資産額	(千円)		1,749,797		1,981,627		2,039,835
総資産額	(千円)		21,414,488		23,365,417		20,402,920
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		6.71		2.44		55.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		8.2		8.5		10.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、これまでセグメント情報において介護用品事業を「その他」と表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「介護用品事業」とセグメント名を変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、サンセイ医機株式会社の全株式取得に係る株式譲渡契約書を締結する旨を決議し、同日付で当該株式譲渡契約書を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

手術関連消耗品は、引き続き順調に成長を継続しております。特に、商権獲得が進んだ島根、兵庫、香川、徳島の売上高は前年同期比で10%超の増収となりました。その結果、手術消耗品全体の売上高は前年同期比106.6%となりました。

整形外科関連商品は、本年6月に㈱カワニシ広島支店が受けた行政処分の影響がありましたが、関西地域（奈良、大阪）でのシェアアップが進み、整形外科関連商品全体の売上高は前年同期比101.7%となりました。

循環器関連商品は、前第1四半期連結累計期間に心臓カテーテル検査治療関連の大型設備機器を受注した反動もあり、設備関連の売上高は54.6%減少しました。しかし消耗品は、新規顧客開拓が成功した山口での売上が大きく伸びた他、本年5月に発売された薬剤溶出ステント及び不整脈治療関連商品も売上高を押し上げました。その結果、循環器関連商品全体の売上高は前年同期比103.4%となりました。

その他、眼科関連商品も前年同期比118.7%と好業績を上げましたが、前第1四半期連結累計期間の大型設備・備品の販売の反動もあり、医療器材事業は、売上高129億20百万円（前年同期比 2.0%増）、営業利益76百万円（前年同期比 19.1%減）となりました。

ライフサイエンス事業

いくつかの急性期大病院において、これまで外部に委託していた検査の一部を内製化したことに伴い、免疫系試薬の販売が大きく伸び、診断薬領域の売上高は前年同期比121.5%となりました。

基礎研究領域の売上高は、岡山では前年並みに留まりました。これは、文部科学省の科学研究費が3割削減されるとの予測が一時的に広まったことにより、買い控えが生じたためであります。他方広島では顧客開拓の成果により、基礎研究領域全体では前年同期比106.1%となりました。

利益面では、販売管理システムの更新を行ったため、販売管理費の増加が利益の増加を上回りました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高10億72百万円（前年同期比 13.7%増）、営業損失16百万円（前年同期 営業損失10百万円）となりました。

S P D事業

医療材料の一括購買窓口を受託した施設数が増加したため、売上高が大きく伸びました。

その結果、S P D事業は、売上高22億23百万円（前年同期比 45.8%増）、営業利益14百万円（前年同期比 54.3%増）となりました。

介護用品事業

営業拠点の新設により、迅速な対応によるサービス力の向上を図った他、営業エリアを拡大しました。この効果も加わり、在宅ベッドの新規レンタル契約が大きく増加しました。

その結果、介護用品事業は、売上高 1 億82百万円（前年同期比 8.6%増）、営業利益 8 百万円（前年同期 営業損失 1 百万円）となりました。

なお、「介護用品事業」はこれまで「その他」と表示しておりましたが、当第 1 四半期連結累計期間よりセグメント名を変更いたしました。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の連結売上高は155億91百万円（前年同期比 5.9%増）、連結経常利益は54百万円（前年同期比 0.5%減）、連結四半期純利益は13百万円（前年同期比 63.7%減）となりました。

なお、連結四半期純利益が前年同期比で大きく減少しておりますのは、前第 1 四半期連結累計期間に、子会社の合併に関して税効果会計を適用し繰延税金資産を計上したため、法人税等調整額が減少したためです。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間の総資産は233億65百万円となり、前連結会計年度と比べ29億62百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が28億 7 百万円、受取手形及び売掛金が 3 億 8 百万円増加した一方で、商品が31百万円減少したことによるものであります。

また、負債は213億83百万円となり、前連結会年度と比べ、30億20百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が34億 6 百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が91百万円、未払法人税等が 1 億73百万円、長期借入金が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は19億81百万円となり、前連結会計年度と比べ、58百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益により13百万円増加した一方で、配当金により56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、1.5ポイント減少し、8.5%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,600	56,096	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,096	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 26株

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式会社カワニシホール ディングス	岡山県岡山市北区今 1-4-31	639,100	-	639,100	10.23
計		639,100	-	639,100	10.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091,945	5,899,048
受取手形及び売掛金	10,482,676	10,790,936
商品	2,692,088	2,661,001
その他	821,847	719,498
流動資産合計	17,088,558	20,070,484
固定資産		
有形固定資産	2,253,633	2,254,738
無形固定資産		
のれん	208,149	196,768
その他	132,256	130,580
無形固定資産合計	340,405	327,349
投資その他の資産	720,323	712,844
固定資産合計	3,314,361	3,294,932
資産合計	20,402,920	23,365,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,894,807	13,803,779
短期借入金	2,094,926	5,501,676
未払法人税等	190,577	16,652
その他	812,224	693,961
流動負債合計	16,992,535	20,016,068
固定負債		
長期借入金	638,953	626,155
退職給付引当金	95,015	97,771
役員退職慰労引当金	553,906	566,597
その他	82,674	77,196
固定負債合計	1,370,549	1,367,720
負債合計	18,363,084	21,383,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	1,868,502	1,826,066
自己株式	834,099	834,099
株主資本合計	1,985,902	1,943,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,933	38,160
その他の包括利益累計額合計	53,933	38,160
純資産合計	2,039,835	1,981,627
負債純資産合計	20,402,920	23,365,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,724,627	15,591,595
売上原価	13,179,904	13,956,953
売上総利益	1,544,722	1,634,642
販売費及び一般管理費	1,482,350	1,580,163
営業利益	62,372	54,479
営業外収益		
受取利息	403	342
受取配当金	442	418
受取保険金	1,170	-
持分法による投資利益	122	268
貸倒引当金戻入額	-	5,343
その他	3,189	4,266
営業外収益合計	5,328	10,639
営業外費用		
支払利息	11,564	10,420
その他	1,806	654
営業外費用合計	13,371	11,074
経常利益	54,330	54,043
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,793	-
特別利益合計	3,793	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	58,123	54,043
法人税、住民税及び事業税	21,449	26,543
法人税等調整額	951	13,826
法人税等合計	20,498	40,370
少数株主損益調整前四半期純利益	37,625	13,673
四半期純利益	37,625	13,673

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,625	13,673
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,799	15,772
その他の包括利益合計	3,799	15,772
四半期包括利益	41,424	2,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,424	2,099
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	49,498千円	56,442千円
のれんの償却額	11,380千円	11,380千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,122,289	938,901	1,495,153	168,283	14,724,627		14,724,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544,015	4,533	29,602		578,150	578,150	
計	12,666,304	943,435	1,524,756	168,283	15,302,778	578,150	14,724,627
セグメント利益 又は損失()	94,367	10,360	9,211	1,112	92,106	29,734	62,372

(注)1 セグメント利益の調整額 29,734千円には、セグメント間取引消去178千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 29,912千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,150,956	1,066,178	2,191,750	182,710	15,591,595		15,591,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	769,663	6,443	31,850	80	808,037	808,037	
計	12,920,620	1,072,621	2,223,600	182,790	16,399,633	808,037	15,591,595
セグメント利益 又は損失()	76,340	16,542	14,209	8,166	82,173	27,694	54,479

(注)1 セグメント利益の調整額 27,694千円には、セグメント間取引消去3,405千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 31,100千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、昨年度まで「その他」に含めておりました「介護用品事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「介護用品事業」において組織体制の変更があり、積極的な出店を行った結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「介護用品事業」の重要性が高まったことによるものであります。

なお、報告セグメント「その他」の区分には「介護用品事業」しか属していなかったため、当第1四半期連結累計期間の表示区分より削除しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円71銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	37,625	13,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,625	13,673
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,966	5,610,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(株式取得による会社等の買収)

1. その旨及び目的

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、サンセイ医機株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

サンセイ医機株式会社は、福島県内トップシェアの医療機器・器材卸事業を展開する企業です。

福島県内に強固な営業基盤を持つ同社が、当社グループの一員になることにより、当社グループの医療器材販売ネットワークが更に広がります。

また、両社が持っている強みを効率よく活用することで、お客様へのサービスの向上が図れると考えております。

このことから、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、同社の全株式取得に関して基本的に合意に至ったものであります。

なお、同社の全株式を取得した場合には、同社の子会社である、サンセイ・メディック株式会社が当社の孫会社となる予定です。

2. 株式取得の相手方の名称

権瓶 和雄、稲毛 矩子、権瓶 美智子、空閑 圭子、権瓶 純市、高畑 八朗

3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

会社名 サンセイ医機株式会社

本店所在地 福島県郡山市昭和二丁目11番5号

代表者 代表取締役社長 権瓶 和雄

設立年月日 昭和34年7月9日

事業の内容 医療機器・器材卸事業

売上高 15,935百万円(平成23年6月期)

総資産 6,276百万円(平成23年6月期)

純資産 1,736百万円(平成23年6月期)

発行済株式数 14,000株

4. 株式取得の時期

取締役会決議 平成23年11月10日

株式譲渡契約締結日 平成23年11月10日

公正取引委員会への届出 平成23年11月11日

株券引渡期日 平成24年1月4日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 14,000株

取得価額 1,850百万円

取得後の持株比率 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月10日開催の取締役会において、サンセイ医機株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。